

2012 年度事業計画・予算

(2012 年 11 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日まで)

公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク

公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク 2012 年度事業計画

公益目的事業

1. 産学官連携推進事業

地域の特色を生かした産学官連携の共同研究を推進し、埼玉県北を中心とした北関東地域の研究拠点を目指す。

2. 地域産業活性化支援事業

地域産業の基盤強化と新産業の創出を図るため、県内外の関連支援機関との連携を推進し、地域の特徴を活かした埼玉県北を中心とした北関東地域の産業支援拠点の確立を目指す。

3. 地域連携支援事業

次世代に資する人材育成や先進的なまちづくりを支援するとともに地域を巻き込む仕組みづくりを推進する。

4. 研究教育施設管理運営事業

IOC(インキュベーション・オン・キャンパス)本庄早稲田と早稲田 RPCC(リサーチパーク・コミュニケーションセンター)は、当財団の公益目的事業(産学官連携による学術学園都市づくりの推進、地域産業の振興および企業・住民の研究・教育活動の支援)の諸活動の基盤であり、中核的施設である。両施設の適切な運営を行う。

収益目的事業

1. 環境問題支援事業

高度化多様化しつつある環境の諸課題に対して、各研究機関・企業・行政とのネットワークによるコンサルティングや啓発活動を通じて問題解決の支援協力を行う。

その他

当財団は、2002年5月に設立され、2012年5月に10周年を迎えた。これを記念し、2012年11月19日に、記念式典を開催する。

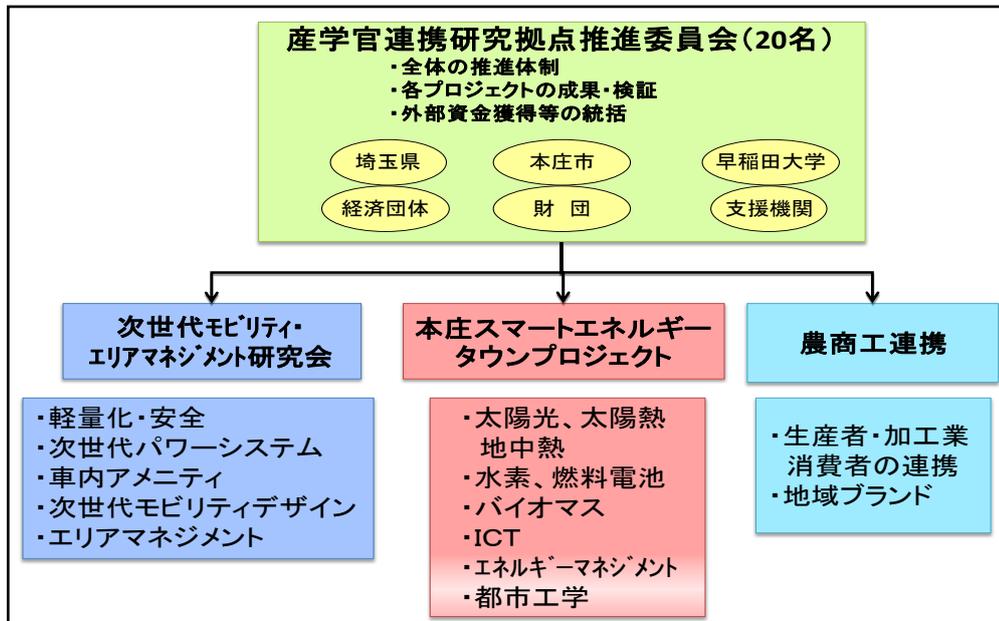
公益目的事業

1. 産学官連携推進事業

2012年は、昨年の蓄積を踏まえ、本庄スマートエネルギータウンプロジェクトをはじめ、様々な共同研究やプロジェクトを活発に展開した。埼玉県や本庄市など自治体、早稲田大学等県内外の大学、地域産業、市民と協働し、埼玉県北を中心とした北関東地域の研究拠点を目指す。

(1) 産学官連携共同研究の企画

埼玉県、本庄市、早稲田大学、埼玉県内の経済団体等で構成する「産学官連携研究拠点推進委員会」において、環境、エネルギー、交通、情報通信、農業分野を軸に産学官連携の共同研究の全体方針やテーマの検討、進捗状況の確認・検証を行う。その結果を踏まえ個別の研究プロジェクトごとに地域産業や関係機関等と協議を行い、共同研究を推進する。



(2) 産学官連携共同研究の実施

検討、企画された共同研究について外部資金の獲得に努める。受託後の実施に当たっては、産学官連携マネージャーを中心としてチームを編成し、実施の支援や研究統括としてマネジメントを行い共同研究の推進を図る。

①環境省 地球温暖化対策技術開発・実証研究事業

「分散電源等エネルギー・マネジメント制御システムの開発による電気・熱利用の最適化とCO₂削減実証研究」

代表機関:財団

共同研究機関:早稲田大学、日本電気(株)、(株)前川製作所、(株)スマートエナジー

予算:129,500 千円

事業概要:スーパー、レストランを模擬した実証棟で分散電源システムを構築し、四季を通じたエネルギーの需要供給モデルを実証する。また、エネルギーマネジメント制御システムのプロトタイプシステムを構築を行う、さらに課金制度等社会システムの一体的な制度構築に向けた設計を行う。

②平成24年度 経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業

「窒素ガス流体螺旋形状加熱装置を用いた FEL の工業的大量生産技術の開発」

事業管理機関:当財団

事業実施企業:イー・ティー・エー(株)

事業予算:29,958 千円

事業概要:自動車向け次世代型ヘッドライト光源として注目されている FEL(フィールドエミッションランプ)のエミッター薄膜生成時の歩留まりを改善し、FEL の低価格化及び安定供給を可能にする大量産技術を確立する。

③埼玉県 「県内企業ビジネスイノベーション支援事業」

コーディネータ3名を配置し、各プロジェクトの推進し、地域企業の振興を図る。

事業費:約 16,341 千円

④早稲田大学 本庄早稲田の杜まちづくり調査研究委託業務

共同研究機関:早稲田大学、榎博報堂

予算:3,055 千円

事業概要:本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業(本庄早稲田の杜)において、早稲田大学の知を活かした新しいまちづくりを進めるために早稲田大学、財団が協力し、本庄市、都市再生機構と連携し、自然エネルギーなど地域エネルギーのあり方や地域交通の課題など総合的なまちづくりの検討を行っている。今後、地域住民や進出企業に向けた新しいまちづくりにふさわしいコンセプト(地域の特色や強み)やまちの付加価値向上に必要な基準作りの作成が必要となる。このため、都心部のマーケットの意識等の状況を調査し、まちづくりを推進するための基礎となる枠組みを作成する。

(3) プロジェクトの展開

産学官連携共同研究を実施するために設置されたプロジェクトの運営、展開を図る。

参加企業と早稲田大学をはじめとする大学・研究機関、自治体との連携により、共同研究から実証実験、製品化、事業化へと繋げる活動や公的助成金などの外部資金の獲得に向けた活動、また情報提供など企業間の交流活動を実施する。

①次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会

早稲田大学、ものづくり大学等のリソースを積極的に活用するとともに、会員間交流の促進、公的資金獲得支援の強化などにより、会員企業の技術的課題の解決、新分野進出などを支援する。

②本庄スマートエネルギータウンプロジェクト

会員企業や研究者、本庄市、関係者等と連携を強化し、対象地域の開発状況に対応した取組みを本格的に展開する。「埼玉県エコタウンプロジェクト」や「本庄早稲田の杜まちづくりプロジェクト」と連携し、新しいまちづくりを支援する。

③農商工連携

本庄早稲田「食の安全・いちば」の会など地域の活動との連携を強化するとともに、農業生産者や食品加工事業者、地域の消費者との連携を進め、地域ブランドやコミュニティビジネスの創出に繋げる。

(4) プロジェクトの成果発表

プロジェクトの具体的な活動成果を広く一般に公開し、成果を社会に還元するための報告会やセミナーを開催する。

2. 地域産業活性化支援事業

産学官連携の一翼を担う地域産業の経営基盤を強化し、新たな産業の創出を推進するため、地域の特徴を活かした産業支援策を積極的に展開することにより、埼玉県北を中心とした北関東地域の産業支援拠点の確立を目指す。

(1) 地域産業人材育成

環境変化をチャンスと捉えることができる企業経営者・管理者、社員を育成する研修会「本庄早稲田塾」を開催し、企業の経営基盤の強化を支援する。

①中堅社員・専門研修 財務、労務など専門知識の習得

②早稲田若手経営者ビジネススクール 若手経営者の養成、経営者間ネットワークの構築

(2) 地域企業の連携

優れた技術や特色のある製品を製造する地域企業とともに、フェアやシンポジウムを開催する。地域企業と住民、地域企業同士の結びつきを深め、連携を促進させる。ものづくりや食に対する認識を深めるとともに、新規事業やコミュニティビジネスの創出など地域産業の振興を図る。

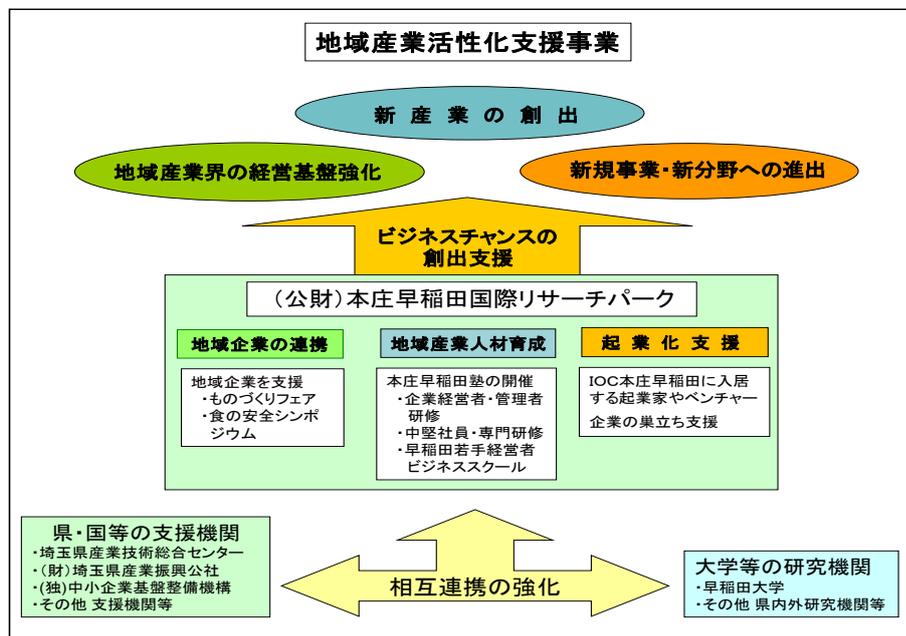
①食の安全シンポジウム(11月11日(日)開催)

②ものづくりフェア

(3) インキュベーション(起業家)支援

地域産業と大学の研究成果を融合した成長性のあるベンチャーの創出・支援を行う。また、地域の特色を活かしたブランドの育成およびコミュニティビジネスの支援活動を展開する。

- ①早稲田大学や埼玉県などのインキュベーション施設との人的交流および情報共有によって、各種専門家・企業とのネットワークを最大限活用し、事業計画の作成から事業化までをトータルで支援する。
- ②中小ものづくり企業や地域農商工ビジネスのコミュニティを形成し、新規事業を促進することによって地域社会への貢献を行う。
- ③「本庄早稲田ビジネスプラットフォーム」を運営し、資金力のない起業家やプロジェクト段階でのスタートアップに対してインフラ提供や経営指導などを支援する。情報共有やネットワーク形成を通じて、新規創業や新規事業の創出を支援する。



3. 地域連携支援事業

本庄市、近隣自治体、地域企業、市民団体、早稲田大学等関係機関と連携し、先進的なまちづくり、次世代に資する人材育成、地域の自然環境の保全、国際理解・国際交流を支援するとともに地域を巻き込む仕組みづくりを推進する。

(1) 先進的まちづくり活動支援事業

「本庄早稲田の杜づくり」構想の推進を支援するとともに、地域の環境を活かした新たなスポーツ活動や映像のまちづくりを支援し、地域の活性化を図る。

また、農村の活性化や地域農業の振興のため、農業関係者と大学との連携強化を図る。

(2) 地域人材育成支援事業

地域の子どもたちを対象にした環境教育の推進や科学技術の理解増進のための実験教室(冬休み親子スーパーサイエンス教室)などの開催を支援する。高校間の連携を促進し、未来を担う人材を育成するための交流事業を支援する。地域の担い手として期待される NPO の活

動の活性化を図るため、相談会を実施するなど、NPO 活動を支援する。

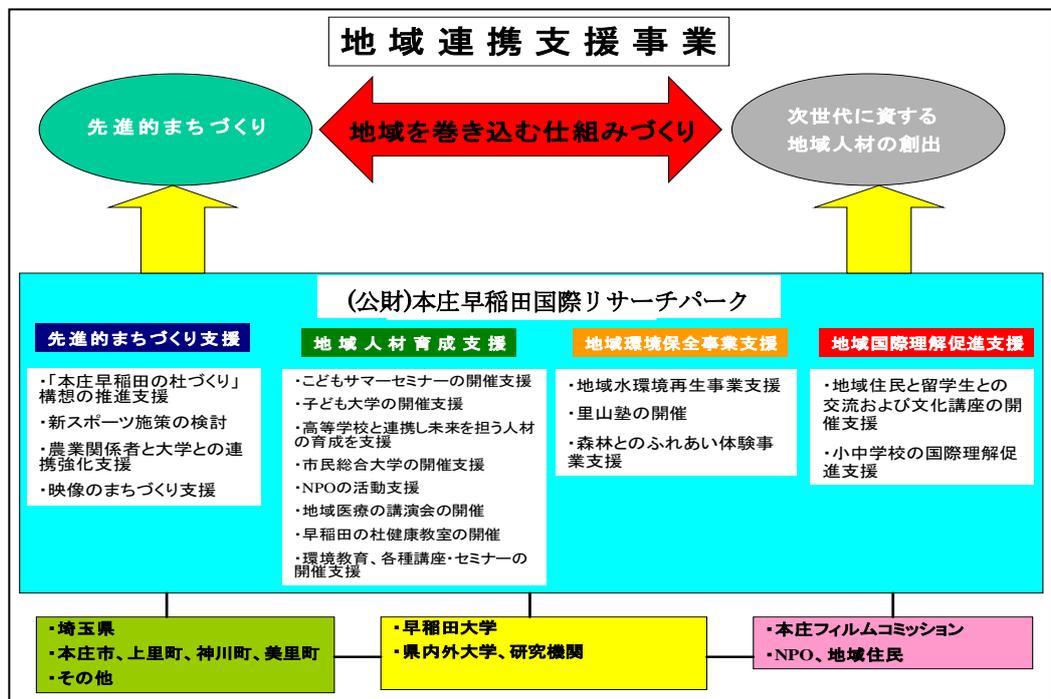
また、高齢社会における地域の医療・介護・福祉の在り方を考える講演会を実施するとともに、地域住民の健康増進を図るため、NPO 法人健康早稲田の杜や本庄市と連携し、住民を対象にした健康づくり教室の開催を支援する。

(3) 地域環境保全事業支援

地域の子どもたちや住民を対象に、関係機関や住民団体・NPO、早稲田大学と連携し、地域河川の清流再生や里山・森林の自然環境について理解を深める体験事業の開催を支援する。

(4) 国際理解・国際交流促進支援事業

留学生の郡市内小中学校での国際理解授業や高校生・住民との文化交流事業を通じて、地域住民の国際理解・国際交流の促進を図る。



(5) 農林水産省 農林水産政策科学研究委託事業

「農（業）・商（業）・高（齢者）連携による地域再生シナリオに関わる実践的政策研究」

代表機関：財団

共同研究機関：早稲田大学、NPO法人 健康早稲田の杜、NPO法人 早稲田環境市民ネットワーク

予算：6,847 千円

事業概要：一般市民から被験者約 50 名を募り、①農業体験プログラムの実施→②身体活動量データの取得、癒し・安らぎ効果の検証（定性評価）→③生活習慣病発症リスク低減効果の検証→④医療費低減効果の推計→⑤医療行政負担削減効果の推計という主に健康・医療への効果を検証するものと、①農業体験プログラムの実施→②参加意識・ニーズの把握→③CVM 法による法による農業体験活動に対する個人の支払い意思額の評価、ヘドニック手法による体験農園・家庭農園の存在価値評価、コミュニティ・ピ

ビジネスのビジネスモデルの評価、という社会経済的側面への効果を検証するものに大別し、最終的には双方を合わせた費用便益分析によってプログラムの社会的評価を実施する。

4. 研究教育施設管理運営事業

IOC(インキュベーション・オン・キャンパス)本庄早稲田と早稲田 RPCC(リサーチパーク・コミュニケーションセンター)は、当財団の公益目的事業(産学官連携による学術学園都市づくりの推進、地域産業の振興および企業・住民の研究・教育活動の支援)の諸活動の基盤であり、中核的施設である。両施設の適切な運営を行う。

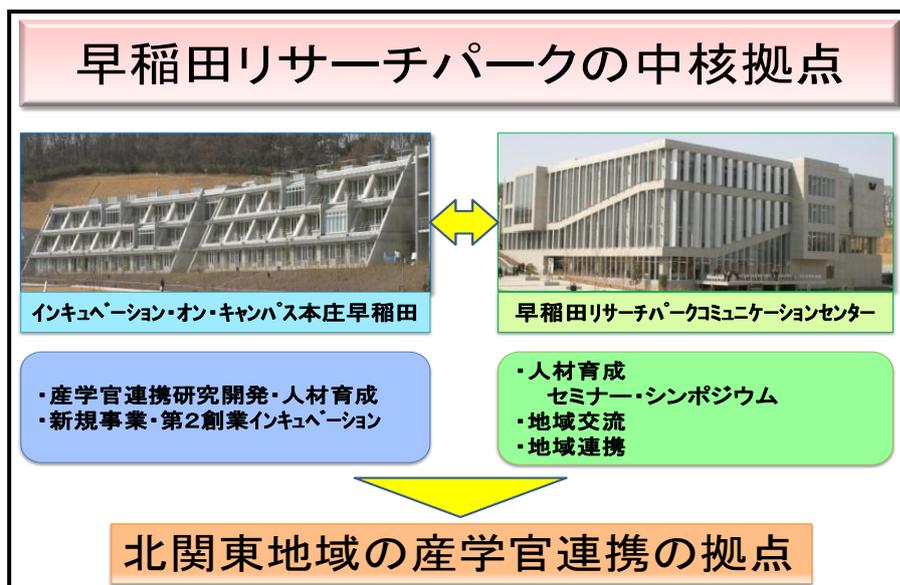
(1) IOC(インキュベーション・オン・キャンパス)本庄早稲田の運営

A・B棟は早稲田大学をはじめとした他大学・研究機関と企業などとの産学官連携による研究開発や人材育成の拠点として、V棟は新規事業や第二創業を行う企業活動の拠点施設として運営を行う。また、中小機構と早稲田大学の基本合意に基づき、中小機構よりA・B棟を借り受け、早稲田大学へ高度技術開発の拠点として貸与する。

また、IOC 本庄早稲田の整備目的に沿った一層の展開を図るため、当財団として早稲田大学と共同研究を行う企業等へ IOC 本庄早稲田の研究室を貸与出来る仕組みを検討し、その審議にあたる審査委員会の設置を検討する。

(2) 早稲田 RPCC(リサーチパーク・コミュニケーションセンター)の運営

産学官連携、地域産業の活性化等の財団の各事業を展開し、交流活動の拠点として運営する。また地域の人材育成や啓発活動を行う団体や企業等へ施設の貸与を行い、交流・活動拠点の場として提供する。



収益目的事業

1. 環境問題支援事業

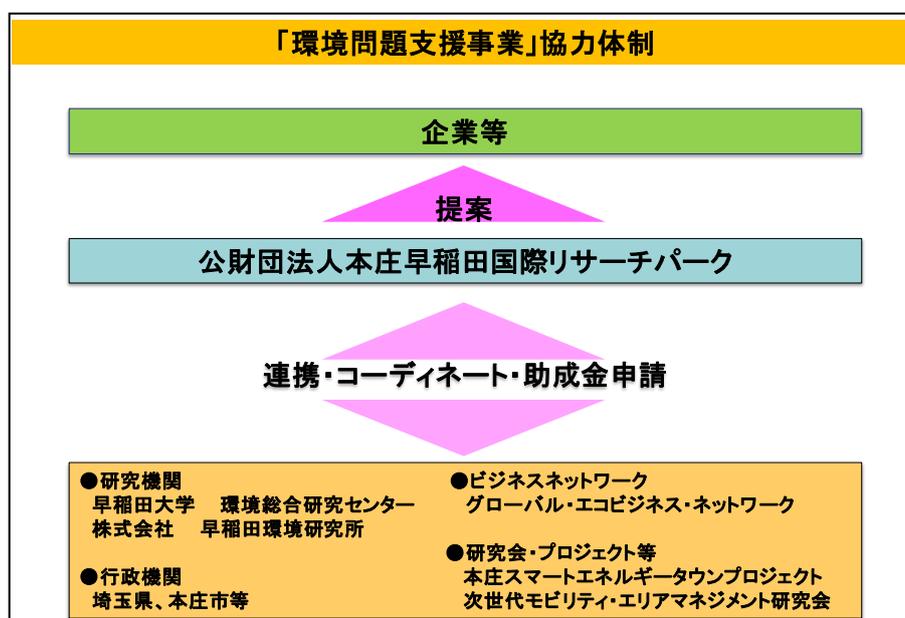
企業、行政機関、地域住民が直面している環境関連の課題に対して、本財団では、早稲田大学などとの環境・省エネなどのプロジェクトから得られた知見をベースに、ネットワークとコーディネート機能を活用したコンサルティング受託事業や、環境問題に関連したセミナー事業などを展開する。

(1) 環境問題支援窓口・コーディネート事業

地域、企業、行政、研究機関の識者との連携協力によって、企業と研究者とのマッチングや企業間連携のコーディネートを行い、専門家等を活用したコンサルティングを実施する。

(2) 環境問題啓発活動

市民や企業を対象としたセミナー・講演会の開催など環境問題に関する活動を展開する。



その他

1. 新公益法人制度への対応

10月に埼玉県から認定を受け、11月1日に公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパークへ移行する。また、11月19日に創立10周年記念式典を開催する。

2. 情報発信

「本庄早稲田・リサーチパークニュース」やWebサイトを活用して、財団の活動情報を発信し、当財団の周知を図る。

公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク 2012 年度予算

予算の概要

- ①2012年度の予算は、公益財団法人への移行に伴い、公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパークの2012年11月1日から2013年3月31日の予算となる。
- ②受託事業として、2012年4月より受託した環境省や経済産業省、農林水産省、埼玉県がある。また、新規受託事業として、早稲田大学より「本庄早稲田の杜まちづくり研究調査事業」があり、総額約1億8,570万円である。

●収入

経常収益は、約2億5,942万円となる見込みである。これは、受託事業(環境省、経済産業省、農林水産省、埼玉県、早稲田大学)の収入が約1億8,570万円となることが主な要因である。ただし、当初予算から見ると、早稲田若手ビジネススクール(当初約150万円⇒約80万円 約70万円減)や本庄早稲田ビジネスプラットフォーム(当初約180万円⇒約72万円 約108万円減)、環境問題支援事業(当初予算約250万円⇒約50万円 約200万円減)、賛助会費(当初予算約245万円⇒約40万円 約200万円減)において約578万円の減が見込まれる。

なお、当初予算では約1億7,717万円で計上しており、前期決算が約9,652万円であったことから、合計で約3億5,594万円となり、約1億7,877万円の収入増となる見込みである。

●支出

経常費用は、約2億6,959万円となる。結果として収支は、約1,017万円の赤字予算となる見込みである。この主な要因は、特別予算として、一般正味財産(繰越金)から計上した、設立10周年式典費用250万円、公益財団法人への移行に際しての諸経費(印鑑、印刷物、ホームページ更新等)250万円の合計500万円と約578万円の収入減によるものである。

なお、当初予算では、約1億8,312万円で計上しており、前期決算が約9,899万円であったことから、合計で約3億6,858万円となり、約1億8,546万円の支出増となる見込みである。

収支は、当初予算では、税引き前で約595万円の赤字が、約670万円増の約1,264万円の赤字となる見込みである。

次に、各事業別の予算について、みると

まず、公益目的事業について、

- 1)産学官連携推進事業については、収入は、早稲田大学からの受託したIOC本庄早稲田運営費と各研究会・プロジェクト会費収入及び受託事業等の収入による約19,135万円、支出は、約19,280万円となり、収支は約145万円の赤字となる見込みである。

なお、前期(4月～10月)の決算を加味すると、収支は当初予算では約57万円の赤字が、約97万円の黒字となる見込みである。

- 2)地域産業活性化支援事業については、収入は、早稲田大学からの受託したIOC本庄早稲田運営費および中小機構から受託したIOC本庄早稲田管理運営費と研修会等受講料収入による約771万円、支出は、約871万円となり、収支は約100万円の赤字となる見込みである。

なお、前期(4月～10月)の決算を加味すると、収支は当初予算では約17万円の赤字が、約186万円増の約203万円の赤字となる見込みである。

3) 地域連携支援事業については、収入は、早稲田大学から受託した早稲田RPCC 運営費、農水省の受託事業等による約 1,256 万円、支出は、約 1,345 万円となり、収支は約 89 万円の赤字となる見込みである。

なお、前期(4月～10月)の決算を加味すると収支は、当初予算では、約 9 万円の赤字が、約 200 万円増の約 209 万円の赤字となる見込みである。

4) 研究教育施設管理運営事業については、早稲田大学から受託した早稲田RPCC 運営費とIOC本庄早稲田賃料、管理費および中小機構からの受託したIOC本庄早稲田管理運営費の収入による約 4,639 万円、支出は約 4,788 万円となり、収支は約 149 万円の赤字となる見込みである。

なお、前期(4月～10月)の決算を加味すると、収支は当初予算では、約 159 万円の赤字が、約 91 万円増の約 250 万円の赤字となる見込みである。

5) 公益目的事業全体では、収入は約 2 億 5,844 万円、支出は約 2 億 6,284 万円となり、収支は約 440 万円の赤字となる見込みである。

なお、前期(4月～10月)の決算を加味すると、収支は、当初予算約 61 万円の赤字が、約 428 万円増の約 489 万円の赤字となる見込みである。

つぎに、収益目的事業については

1) 環境問題支援事業については、収入は約 50 万円、支出は約 24 万円となり、収支は約 26 万円の黒字となる見込みである。

なお、前期(4月～10月)の決算を加味すると、収支は、当初予算では約 114 万円の黒字が、約 100 万円減の約 14 万円の黒字となる見込みである。

法人の管理部門である法人会計については、収入は、賛助会員会費、消費税等の雑収益の収入による約 48 万円、支出は、約 651 万円となり、収支は約 603 万円の赤字となる見込みである。

なお、前期(4月～10月)の決算を加味すると、収支は、当初予算では約 648 万円の赤字が、約 141 万円増の約 789 万円の赤字となる見込みである。

結果として、2012 年度の予算は、収支は、約 1,017 万円の赤字となる見込みである。

なお、前期(4月～10月)の決算を加味すると、収支は、当初予算では、約 595 万円の赤字が、約 669 万円増の約 1,264 万円の赤字になる見込みである。

収支予算書(案) 損益計算ベース

平成24年11月1日から平成25年3月31日まで

法人名: 公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク

(単位:円)

科 目	公益財団法人	旧財団法人		増減 (a)+(b)-(c)	備 考
	予算額 (平成24年11月1日 から平成25年3月31日まで) (a)	決算額 (平成24年4月1日 から10月31日まで) (b)	平成24年度 当初予算額 (平成24年4月1日 から平成25年3月31日まで) (c)		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	227,322	322,298	590,000	△ 40,380	
基本財産受取利息	227,322	322,298	590,000	△ 40,380	預金金利: 年0.14%で見込む(当初予算 0.15%)
②受取会費	400,000	0	2,450,000	△ 2,050,000	
賛助会員受取会費	400,000	0	2,450,000	△ 2,050,000	公益認定遅延に伴う賛助会費規程施行の遅れによる
③事業収益	258,417,618	94,085,829	173,310,314	179,193,133	
公1 産学官連携推進事業	191,351,370	16,428,709	30,023,500	177,756,579	
(基本事業)	(12,503,125)	(16,428,709)	(30,023,500)	△ 1,091,666	プロジェクトの会費収入の減収
(受託事業)	(178,848,245)	(0)	(0)	178,848,245	
戦略的基盤技術高度化支援事業	29,957,550	0	0	29,957,550	平成24年度経済産業省事業
地球温暖化対策技術開発事業	129,494,755	0	0	129,494,755	平成24年度環境省委託事業
県内企業ビジネスイノベーション事業	16,340,940	0	0	16,340,940	平成24年度埼玉県委託事業
本庄早稲田の杜まちづくり事業	3,055,000	0	0	3,055,000	平成24年度早稲田大学委託事業
公2 地域産業活性化支援事業	7,678,233	9,560,427	19,222,350	△ 1,983,690	
公3 地域連携支援事業	12,531,270	3,197,250	8,881,320	6,847,200	
(基本事業)	(5,684,070)	(3,197,250)	(8,881,320)	0	
(受託事業)	(6,847,200)	(0)	(0)	6,847,200	ビジネスプラットフォーム事業他収入の減収
農林水産政策科学研究委託事業	6,847,200	0	0	6,847,200	平成24年度農林水産省委託事業
公4 研究教育施設管理運営事業	46,356,745	64,899,443	112,683,144	△ 1,426,956	
収1 環境問題支援事業	500,000	0	2,500,000	△ 2,000,000	
④受取補助金等	0	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	
⑤受取寄付金	0	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	0	
⑥雑収益	370,184	2,114,168	817,851	1,666,501	
受取利息	1,150	12,460	100,000	△ 86,390	普通預金利息
雑収益	369,034	2,101,708	717,851	1,752,891	消費税等還付金額を含む
経常収益計	259,415,124	96,522,295	177,168,165	178,769,254	
(2) 経常費用					
①事業費	263,076,795	97,039,517	175,005,188	185,111,124	188,127,704
給料手当	13,919,556	17,933,427	15,815,000	16,037,983	17,495,312
退職給付費用	35,000	49,000	84,000	0	0
福利厚生費	3,434,000	3,373,988	2,341,500	4,466,488	3,592,878
人材派遣料等	7,929,573	9,442,381	6,961,000	10,410,954	7,748,000
会議費	449,288	977,670	1,437,923	△ 10,965	45,543
旅費交通費	1,193,952	1,701,667	2,049,000	846,619	1,012,989
通信運搬費	1,036,809	788,917	1,914,710	△ 88,984	506,861
減価償却費	389,057	671,639	924,765	135,931	
消耗什器備品費	22,053,369	20,522,593	0	42,575,962	41,742,939 経済産業省、環境省事業
消耗品費	3,370,665	602,955	1,201,826	2,771,794	2,914,300
修繕費	0	136,200	0	136,200	
印刷製本費	2,503,064	1,650,222	2,741,479	1,411,807	1,185,224
図書費	3,000	34,379	0	37,379	33,299
燃料費	35,903	41,176	37,204	39,875	15,872
光熱水料費	396,357	337,311	0	733,668	710,000 環境省の実験棟
賃借料	38,739,606	53,004,878	89,624,690	2,119,794	1,562,237 環境省の実験棟他
保険料	67,080	0	0	67,080	23,440 農水省事業傷害保険
諸謝金	2,354,750	2,334,300	5,203,325	△ 514,275	1,780,000
租税公課	2,922,597	650,980	943,108	2,630,469	2,470,610 印紙税、消費税等
会費	112,500	157,500	250,000	20,000	
支払利息	0	92,335	0	92,335	92,335 短期借入金
業務委託費	115,832,788	24,161,156	42,282,648	97,711,296	103,053,450
雑費	2,908,272	1,764,452	1,193,010	3,479,714	2,142,415
受託事業未了分前払経費振替	43,389,609	△ 43,389,609	0	0	

②管理費	6,508,597	1,953,171	8,110,065	351,703	
給料手当	531,000	588,468	1,245,000	△ 125,532	
福利厚生費	101,358	123,338	184,500	40,196	
人材派遣料等	71,250	106,395	171,000	6,645	
会議費	76,712	37,784	316,077	△ 201,581	
旅費交通費	0	0	150,000	△ 150,000	
通信運搬費	33,197	27,320	76,890	△ 16,373	
減価償却費	3,368	14,257	7,411	10,214	
消耗什器備品費	3,495	2,347	0	5,842	
消耗品費	52,488	9,800	18,174	44,114	
修繕費	0	3,450	0	3,450	
印刷製本費	69,261	48,753	270,321	△ 152,307	
図書費	14,500	17,581	35,000	△ 2,919	
燃料費	2,097	2,503	2,796	1,804	
賃借料	39,194	48,288	102,054	△ 14,572	
租税公課	0	6,000	0	6,000	
業務委託費	509,634	908,239	453,352	964,521	公益認定相談費735,000を含む。
雑費	5,001,043	8,648	5,077,490	△ 67,799	公益移行後の経費2,500,000及び創立10周年記念費用2,500,000を含む。
経常費用計	269,585,392	98,992,688	183,115,253	185,462,827	
当期経常増減額	△ 10,170,268	△ 2,470,393	△ 5,947,088	△ 6,693,573	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,170,268	△ 2,470,393	△ 5,947,088	△ 6,693,573	
法人税、住民税及び事業税	29,300	40,700	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 10,199,568	△ 2,511,093	△ 6,017,088	△ 6,693,573	
一般正味財産期首残高	113,667,499	116,178,592	118,282,851		当初予算額欄は平成23年度補正予算後の数字を使用
一般正味財産期末残高	103,467,931	113,667,499	112,265,763		
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	391,000,000	391,000,000	391,000,000	391,000,000	
指定正味財産期末残高	391,000,000	391,000,000	391,000,000	391,000,000	
III 正味財産期末残高	494,467,931	504,667,499	503,265,763		

(注) 公益財団法人の予算(平成24年11月1日から平成25年3月31日まで)として、資金調達及び設備投資の見込みはございません。

なお、短期借入金の借入限度額としては平成24年6月28日開催の第1回評議員会及び第2回理事会で100,000,000円の借入限度額のご承認をいただいておりますが、必要資金は自己資金で賄える見込みです。

収支予算書(案)

平成24年11月1日から平成25年3月31日まで

法人名: 公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク

(単位:円)

科 目	公益財団法人	旧財団法人		増減 (a)+(b)-(c)	備 考
	予算額 (平成24年11月1日 から平成25年3月31日まで) (a)	決算額 (平成24年4月1日 から10月31日まで) (b)	平成24年度 当初予算額 (平成24年4月1日 から平成25年3月31日まで) (c)		
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①基本財産運用収入	227,322	322,298	590,000	△ 40,380	
基本財産利息収入	227,322	322,298	590,000	△ 40,380	預金金利: 年0.14%で見込む(当初予算 0.15%)
②会費収入	400,000	0	2,450,000	△ 2,050,000	
財団賛助会員受取会費収入	400,000	0	2,450,000	△ 2,050,000	公益認定遅延に伴う賛助会費規程施行の遅れによる
③事業収入	258,417,618	94,085,829	173,310,314	179,193,133	
公1 産学官連携推進事業収入	191,351,370	16,428,709	30,023,500	177,756,579	
(基本事業収入)	(12,503,125)	(16,428,709)	(30,023,500)	△ 1,091,666	プロジェクトの会費収入の減収
(受託事業収入)	(178,848,245)	(0)	(0)	178,848,245	
戦略的基盤技術高度化支援事業	29,957,550	0	0	29,957,550	平成24年度経済産業省事業
地球温暖化対策技術開発事業	129,494,755	0	0	129,494,755	平成24年度環境省委託事業
県内企業ビジネスイノベーション事業	16,340,940	0	0	16,340,940	平成24年度埼玉県委託事業
本庄早稲田の杜まちづくり事業	3,055,000	0	0	3,055,000	平成24年度早稲田大学委託事業
公2 地域産業活性化支援事業収入	7,678,233	9,560,427	19,222,350	△ 1,983,690	ビジネスプラットフォーム事業他収入の減収
公3 地域連携支援事業収入	12,531,270	3,197,250	8,881,320	6,847,200	
(基本事業収入)	(5,684,070)	(3,197,250)	(8,881,320)	0	
(受託事業収入)	(6,847,200)	(0)	(0)	6,847,200	
農林水産政策科学研究委託事業	6,847,200	0	0	6,847,200	平成24年度農林水産省委託事業
公4 研究教育施設管理運営事業収入	46,356,745	64,899,443	112,683,144	△ 1,426,956	中小機構からのIOC管理料収入の減収
収1 環境問題支援事業収入	500,000	0	2,500,000	△ 2,000,000	
④補助金等収入	0	0	0	0	
⑤寄付金収入	0	0	0	0	
⑥雑収入	370,184	2,114,168	817,851	1,666,501	
受取利息収入	1,150	12,460	100,000	△ 86,390	普通預金利息
雑収入	369,034	2,101,708	717,851	1,752,891	消費税等還付金額を含む
事業活動収入計	259,415,124	96,522,295	177,168,165	178,769,254	
2. 事業活動支出					増減の内受託事業:
①事業費支出	219,298,129	139,757,487	174,080,423	184,975,193	188,127,704
給料手当支出	13,919,556	17,933,427	15,815,000	16,037,983	17,495,312
退職給付費用支出	35,000	49,000	84,000	0	0
福利厚生費支出	3,434,000	3,373,988	2,341,500	4,466,488	3,592,878
人材派遣料等支出	7,929,573	9,442,381	6,961,000	10,410,954	7,748,000
会議費支出	449,288	977,670	1,437,923	△ 10,965	45,543
旅費交通費支出	1,193,952	1,701,667	2,049,000	846,619	1,012,989
通信運搬費支出	1,036,809	788,917	1,914,710	△ 88,984	506,861
消耗什器備品費支出	22,053,369	20,522,593	0	42,575,962	41,742,939 経済産業省、環境省事業
消耗品費支出	3,370,665	602,955	1,201,826	2,771,794	2,914,300
修繕費支出	0	136,200	0	136,200	
印刷製本費支出	2,503,064	1,650,222	2,741,479	1,411,807	1,185,224
図書費支出	3,000	34,379	0	37,379	33,299
燃料費支出	35,903	41,176	37,204	39,875	15,872
光熱水料費支出	396,357	337,311	0	733,668	710,000 環境省の実験棟
賃借料支出	38,739,606	53,004,878	89,624,690	2,119,794	1,562,237 環境省の実験棟他
保険料支出	67,080	0	0	67,080	23,440 農水省事業傷害保険
諸謝金支出	2,354,750	2,334,300	5,203,325	△ 514,275	1,780,000
租税公課支出	2,922,597	650,980	943,108	2,630,469	2,470,610 印紙税、消費税等
会費支出	112,500	157,500	250,000	20,000	
支払利息支出	0	92,335	0	92,335	92,335 短期借入金
業務委託費支出	115,832,788	24,161,156	42,282,648	97,711,296	103,053,450
雑支出	2,908,272	1,764,452	1,193,010	3,479,714	2,142,415

②管理費支出	6,505,229	3,574,114	8,102,654	1,976,689	
給料手当支出	531,000	588,468	1,245,000	△ 125,532	
福利厚生費支出	101,358	123,338	184,500	40,196	
人材派遣料等支出	71,250	106,395	171,000	6,645	
会議費支出	76,712	37,784	316,077	△ 201,581	
旅費交通費支出	0	0	150,000	△ 150,000	
通信運搬費支出	33,197	27,320	76,890	△ 16,373	
消耗什器備品費支出	3,495	2,347	0	5,842	
消耗品費支出	52,488	9,800	18,174	44,114	
修繕費支出	0	3,450	0	3,450	
印刷製本費支出	69,261	48,753	270,321	△ 152,307	
図書費支出	14,500	17,581	35,000	△ 2,919	
燃料費支出	2,097	2,503	2,796	1,804	
賃借料支出	39,194	48,288	102,054	△ 14,572	
租税公課支出	0	1,641,200	0	1,641,200	
業務委託費支出	509,634	908,239	453,352	964,521	公益認定相談費735,000を含む。
雑支出	5,001,043	8,648	5,077,490	△ 67,799	公益移行後の経費2,500,000及び創立10周年記念費用2,500,000を含む。
事業活動支出計	225,803,358	143,331,601	182,183,077	186,951,882	
事業活動収支差額	33,611,766	△ 46,809,306	△ 5,014,912	△ 8,182,628	
II. 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入	0	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	354,000	0	354,000	
ソフトウェア購入支出	0	136,500	0	136,500	
敷金支出	0	217,500	0	217,500	
投資活動収支差額	0	△ 354,000	0	△ 354,000	
III. 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入	0	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	65,000,000	65,000,000	0	
短期借入金返済支出	0	65,000,000	65,000,000	0	
財務活動収支差額	0	△ 65,000,000	△ 65,000,000	0	
当期収入合計	259,415,124	96,522,295	177,168,165	178,769,254	
当期支出合計	225,803,358	208,685,601	247,183,077	187,305,882	
当期収支差額	33,611,766	△ 112,163,306	△ 70,014,912	△ 8,536,628	
前期繰越収支差額	68,610,573	180,773,879	181,369,600		当初予算額欄は平成23年度補正予算後の数字を使用
次期繰越収支差額	102,222,339	68,610,573	111,354,688		

(注) 公益財団法人の予算(平成24年11月1日から平成25年3月31日まで)として、資金調達及び設備投資の見込みはございません。

なお、短期借入金の借入限度額としては平成24年6月28日開催の第1回評議員会及び第2回理事会で100,000,000円の借入限度額のご承認をいただいておりますが、必要資金は自己資金で賄える見込みです。